

平成26年度

議会活性化推進特別委員会

調査研究結果報告書

平成26年12月

豊田市議会

目 次

1	設置の経過	1
2	調査研究事項	1
3	委員会開催状況と内容	2
4	調査研究結果	3
5	提 言	7
6	おわりに	8
	【 資 料 】	9

平成26年12月12日

豊田市議会議長

都 築 繁 雄 様

議会活性化推進特別委員会

委員長 杉 浦 弘 高

議会活性化推進特別委員会調査研究結果報告書

本委員会は、平成26年5月14日の本会議において設置されて以来、委員会の設置目的である、他自治体の事例調査を行い、常任委員会・特別委員会の設置方法（設置年数、設置数、参加人員等）と議員提出条例の提出状況を調査・研究する、併せて定例会の会期等の見直しについて調査・研究を行い、下記のとおり調査結果をまとめた。

その結果について報告する。

記

1 設置の経過

(1) 平成26年5月14日の本会議において設置され、次の11名が委員に選出された。

青山さとし、大村義則、河合芳弘、木本文也、小島政直、杉浦昇、
杉浦弘高、鈴木章、中村孝浩、山田主成、山野辺秋夫

(2) 同日開催の委員会において、委員長に杉浦弘高、副委員長に山野辺秋夫を選出した。

2 調査研究事項

本特別委員会の設置目的である「他自治体の事例調査を行い、常任委員会・特別委員会の設置方法（設置年数、設置数、参加人員等）と議員提出条例の提出状況を調査・研究する。併せて定例会の会期等の見直しについて調査・研究する」を踏まえ、具体的な調査研究事項として以下の3点について調査研究した。

- 1 常任委員会・特別委員会の設置方法（設置数、期間、定員等）
- 2 議員提出条例、委員会提出条例
- 3 定例会の回数、会期

3 委員会開催状況と内容

	期 日	内 容
1	平成26年 5月14日(水)	・正副委員長互選
2	6月12日(木)	・調査研究事項について ・年間活動スケジュールについて ・行政視察について ・次回以降の開催日程について
3	6月27日(金)	・調査研究事項について ・その他
4	7月28日(月)	・調査研究事項について ・その他
5	8月26日(火)	・調査研究事項について ・委員の派遣について ・その他
6	9月29日(月)	・調査研究事項について (1) 行政視察 (2) 今後のスケジュール ・次回以降の開催日程について ・その他
7	10月28日(火)	・行政視察の意見交換 (1) 大津市 (2) 北九州市 (3) 倉敷市 ・調査研究結果報告書について ・次回以降の開催日程について ・その他
8	11月21日(金)	・調査研究結果報告書(案)の検討
9	12月 4日(木)	・調査研究結果報告書(案)の検討

4 調査研究結果

具体的な調査研究事項として設定した3点について、調査研究結果は以下のとおり。

(1) 常任委員会・特別委員会の設置方法（設置数、期間、定員等）

- ・中核市42市の常任委員会設置状況は、平均設置数が4.33、平均期間（任期）が1.4年、平均定員が9.25人であった。また、特別委員会については、平均設置数が2.05、平均定員が11.02人であった。
（詳細は9ページ【資料】参照）
- ・豊田市議会の状況は、中核市のほぼ平均といえる。
- ・常任委員会の設置数や委員数は、その議会の状況によるところが大きく、特段の根拠は見当たらなかった。任期についても、専門性を高めるため複数年としているところもあれば、幅広く経験するため1年としているところもあり、議長等議会役職の期間とあわせ、それぞれの議会で判断されている。
- ・常任委員会の所管事務調査を活発に行っている議会もあった。
- ・特別委員会を設置せずに、政策は常任委員会で、議会活性化は議会運営委員会で検討しているところもある。

(2) 議員提出条例、委員会提出条例

- ・議員発議による政策条例の制定が、ここ2、3年で増えてきている。地方行政調査会の調べによると、平成25年度は政令指定都市、中核市など84市のうち、29市で53件提出、うち27市の31件が可決された。平成23年度以降は毎年30件以上可決されている。
- ・平成25年度に制定された条例の内容は、清酒普及、空き家適正条例が多かった。
- ・議会活性化の尺度として、条例制定数が競われている傾向がある。
- ・本当に市民が必要としている条例なのか疑問が残るものもあった。
- ・政策条例を策定している議会は、政策や法制の専門職員が配置されているところが多いと感じる。

(3) 定例会の回数、会期

- ・定例会の回数、会期については、通年議会を調査研究することとした。導入している議会は、中核市では、滋賀県大津市、石川県金沢市の2市、政令指定都市でも、神奈川県相模原市、京都府京都市の2市とまだ少ない。
- ・通年議会の導入は、市長と議会との関係によるところが大きい。
- ・通年議会とは、議会の会期を1年（または約1年）とし、議会の判断で必要に応じて会議を開けるようにする制度である。この制度を導入することで、議会が常時、活動可能な状態になる。ただし、年間を通して常時、会議を開くことが目的ではない。
- ・通年の会期を採用する場合も、市長が議案を一括して提出し、議会が一定期間

内に集中して審議する仕組みが必要である。(集中審議期間の設定)

- ・ 通年議会には、次の二つの方法がある。
 - ①従来の「定例会」の運用に工夫を加えて実現する方法（先行自治体）
 - ②新たな「通年の会期」を採用する方法（平成24年地方自治法改正）

	①先行自治体パターン	②改正地方自治法
会期	条例で定例会を1回とし、会期をほぼ1年とする(会期は議会の議決)	条例で定める日から翌年の当該日の前日まで
招集	定例会の招集は毎年、市長が行う	条例で定める日が到来すれば、招集によることなく、会議が開かれる (改選期の初回の会議は、市長が招集)
会議	定例会招集後、会期中は議長の判断で本会議の再開が可能	条例で定めた定例会日及び議長が必要と認めた日
メリット	従来の議事運営を大きく変更せずに通年議会が可能⇒従来、定例会を開いていた月(3、6、9、12)の任意の日に集中審議期間として再開(審議すべき事案がないときは休会)	定例会日を定めることで市民への周知が図れ、傍聴人の増加など議会に対する関心の向上が期待できる
デメリット	市長の招集が毎年必要	定例会日を定めるため、当該日には必ず議会を開かなければならない (議事運営に一定の拘束が出る)

・ 現在の定例会（年4回の活動パターン）を基にしたイメージは、下のとおり。

【現行】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
会議名		本会議	本会議			本会議			本会議		本会議		
		↔ 会期				↔ 会期			↔ 会期			↔ 会期	

【通年議会】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会議名		本会議	本会議			本会議			本会議		本会議	
会期	←	↔				↔			↔		↔	
		集中審議期間				集中審議期間				集中審議期間		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">議会の判断で随時開催可能</div>											

通年議会のメリット	通年議会のデメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・災害等の突発的な事件や緊急の行政課題等が発生した場合、議長の権限で速やかに本会議を開催し対応できる。 ・随時に委員会の所管事項調査ができるため、時機を逸せずの詳細な調査が可能となり、委員会活動を充実させることができる。 ・閉会中の期間が極めて短くなるため、市長の専決処分がほぼなくなり、議会で審議することが可能になる。 ・請負契約締結議案などの早期議決、早期執行が可能になる。 ・意見書案、決議案等の時宜に合った提出や議決が可能になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催経費が増加するおそれがある。 ・議会対応に当たる執行部の行政能率に影響を及ぼすおそれがある。 ・地域での議員活動等の時間が少なくなるおそれがある。 ・議決までの期間が長引く可能性がある。 ・一事不再議の原則により、会期中に議決した事件と同一の事件を提出できない期間が長くなる。 ・会議録の調製、配付が年1回となり、発言内容等の確認ができにくくなる。 ・議員派遣、委員の選任などの手続きのため、本会議を開く必要がある。 ・定例会の節目がほとんどなくなり、めり張りや緊張感がなくなるおそれがある。

行政視察による調査

■ 滋賀県大津市の取組

(1) 概要

- ・平成25年5月に通年議会を導入し、5月～4月の約1年を会期としている。
- ・平成25年度は4回の通常会議（定例会に相当）と6回の特別会議（臨時会に相当）を開催した。
- ・通年議会の方法は、先行自治体パターンである従来の定例会を工夫した通年議会としている。
- ・平成23年6月に各会派代表者からなる政策検討会議（10名以内）を設置した。
- ・平成23年度は議員政治倫理条例、平成24年度はいじめ防止条例を制定、平成25年度は議会BCPを策定した。平成26年度は防災基本条例と議会基本条例を検討している。
- ・議会と大学とのパートナーシップ協定を結んでおり、大学からは講師やアドバイザーの派遣、議会ではインターンシップの受け入れなどを行っている。

(2) 所感

- ・いじめ問題や集中豪雨における執行部の対応が後手に回り、絶え間なく執行部を監視できる体制、災害に対する危機管理体制が必要ということで通年議会が導入されたが、市長と議会との関係によるところが大きいと感じた。
- ・年4回の定例会を基本とした現行制度でも、臨時会や閉会中の常任委員会活動を活用すれば、通年議会と同様な取組は可能である。
- ・政策立案時に大学からのアドバイザー派遣や議会事務局に政策法制係が配置されている点は非常に参考となる。

■ 福岡県北九州市の取組

(1) 概 要

- ・平成25年3月に各会派代表者からなる議会改革協議会（8名）を設置した。
- ・議員定数、議員報酬、政務活動費、選挙公報などについて協議しており、議員定数を検討するにあたり、常任委員会のあり方についても議論された。
- ・協議結果を受け、閉会中の常任委員会活動、計画的な所管事務調査等、活発な委員会活動が行われることとなった。
- ・商店街の活性化に関する条例を経済港湾委員会で検討し、委員会提出条例として平成25年11月に施行した。
- ・平成26年度は中小企業振興条例を経済港湾委員会で検討している。

(2) 所 感

- ・市民の声をもとに条例制定を行ったことは意義がある。商店街への加入も努力規定であり、まだ効果も表れていないようだが、事業への予算はつきやすくなったとのことであった。
- ・月2回以上の閉会中の常任委員会活動や明確な課題を設定した計画的な所管事務調査等は評価できる。
- ・議会事務局に政策担当の専門職員が配置されている点は非常に参考となる。

■ 岡山県倉敷市の取組

(1) 概 要

- ・平成23年6月に災害対策基本条例、平成23年9月に飼い犬ふん害防止条例、平成24年11月に空き家等の適正管理に関する条例を議員提案により制定した。
- ・常任委員会の数は6つあり、中核市では松山市と並んで最も多い。委員数は7～8名である。

(2) 所 感

- ・議会は市民の代表であるとのことで、政策条例策定時にパブリックコメントを実施しておらず、議論の分かれるところである。
- ・会派から提案された条例議案を1日の審議で可決してしまうのは、少し議論が足りなくなるおそれがあるのではないかと感じた。
- ・請願者に対して委員会での意見陳述を実施しており、好評とのことである。市民の議会活動への参画機会の確保という点で参考になる。

5 提 言

本特別委員会の設置目的を踏まえ、以下のとおり提言する。

1 常任委員会・特別委員会の設置方法（設置数、期間、定員等）

- ・常任委員会の設置方法については、現行のとおりとする。
- ・ただし、次回の一般選挙から議員定数が45人となるため、委員会の定数は下表のとおりとする。

名 称	現行定数	改正定数
企画総務委員会	10人	9人
生活社会委員会	9人	9人
教育次世代委員会	9人	9人
環境福祉委員会	9人	9人
産業建設委員会	9人	9人
予算決算委員会	45人	44人

- ・また、任期については複数年の良い点もあるため、今後、議会人事の期間と合わせて検討すべきである。
- ・常任委員会の活動については、現場視察を含め、テーマを設定した所管事務調査を活発にし、市民の声を広く集めるために団体との意見交換を行うなど、特に閉会中の活動を幅広く行う。
- ・常任委員会などの常設された委員会で政策等を調査研究し、特別委員会は、複数の委員会にまたがるような事案など、特に必要とした場合に設置する。

2 議員提出条例、委員会提出条例

- ・市長と議会という2元代表制の中で、議会の立法機能を強化することに異論はないが、議会から提案する政策条例については、数を競うことなく、委員会活動や会派活動において、市民の声を真摯に受け止める中で、市民のために条例化が必要なものを制定する。
- ・必要に応じ政策条例を検討することができるよう、議会事務局に政策や法制を担当する専門職員を配置する。

3 定例会の回数、会期

- ・定例会の回数、会期については、現行のとおりとする。
- ・災害等、早期に対応しなければならない案件が発生した場合は、これまで通り臨時会で迅速に対応することとする。
- ・豊田市議会は、現行制度で十分対応できる体制が整っているため、現段階で早急に通年議会を導入する必要性はないが、市長と議会の関係により通年議会の必要性を判断する場合に対応できるよう、引き続き先進事例等の情報収集を行うこととする。

6 おわりに

豊田市議会では、平成12年に議会課題検討特別委員会を設置してから、委員会の名称は若干変更しているが、15年にわたり議会活性化に関する特別委員会を立ち上げ、議論し、課題解決のために様々な施策を実行してきた。

このことは、議会活性化を先駆的に進めている豊田市議会であると議員それぞれが自負していることと思う。

しかし、ここ最近の議会活性化の取組といわれる全国的な事例を見ていると、議会運営に携わる者として、違和感を覚えることが多かった。

今回、通年議会、議員提出条例など先進的といわれる事例を、先進地視察を含め調査研究することで、最近の議会活性化というものの本質が見えてきた気がする。

とりわけ、議会活性化の先進的な取組であるとメディア等が取り上げると、議会本来の機能、役割や責務を忘れ、その取組を導入することで活性化が進んでいると錯覚を起こしている感が否めない。

市民のための議会、議員であり、市民のために何をすべきかという視点がなくなってきたのではないか。流行に流されることなく、今こそ、その原点に返ることが必要だと思う。

豊田市議会においても議会活性化の取組に終わりが無い事に変わりはないが、15年間毎年議会活性化に関する特別委員会を設置し、その課題に取り組み、十分にその成果を上げてきている。

一定以上の水準まで活性化は進んでおり、新たな取組が必要になった時点で議会活性化に関する特別委員会を再度設置することが望ましいと考える。

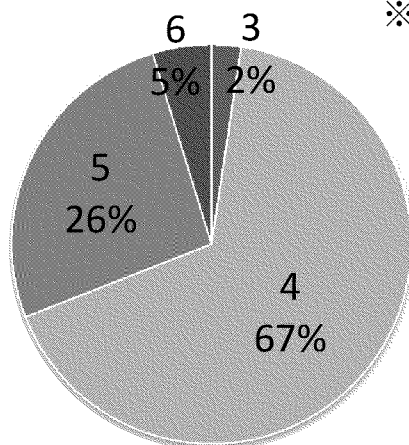
今回の調査研究結果から、豊田市議会は市民のために着実な議会運営を行ってきたと確信できた。引き続き、市民のための議会活動・議会運営の活性化に努めていくべきと考える。

【 資 料 】

○中核市（42市）の状況

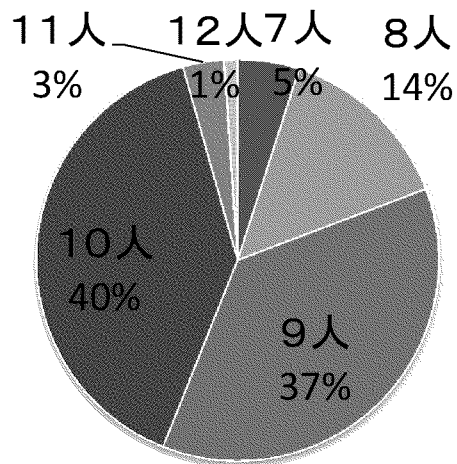
常任委員会 設置数

※予算決算、広報を除く



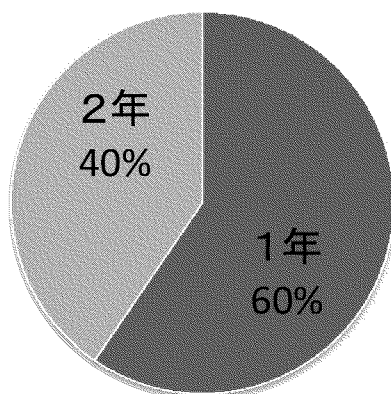
平均
4.33

常任委員会 定数



平均
9.25人

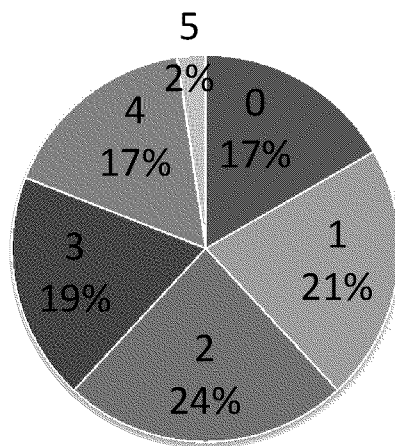
常任委員会 任期



平均
1.40年

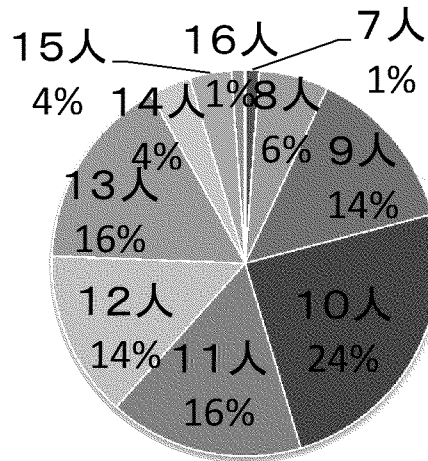
特別委員会 設置数

※予算決算を除く



平均
2.05

特別委員会 定数



平均
11.02人

◎中核市 常任委員会等の状況

	人口 (人)	面積 (km ²)	議員定数 (人)	議長任期 (年)	委員会設置状況							委員会設置状況								
					任期(年)	常任委員会【名称及び定数】							議会運営委員会【定数】	特別委員会【名称及び定数】						
1	函館市	275,263	677.95	30	2	2	総務10人	経済建設10人	民生10人				8人	予算(2月定例会時および市長選挙が執行された年の6月定例会時に設置)	決算(9月定例会時に設置)	北海道新幹線新函館駅(仮称)開業に関する調査特別委員会(8人)				
2	旭川市	349,332	747.60	36	2	2	総務9人	民生9人	経済文教9人	建設公営企業9人			12人	補正予算等審査特別委員会15~16人(設置の有無は、議運での協議による)	予算等審査特別委員会35人(第1回定例会時に設置)	決算審査特別委員会35人(第3回定例会時に設置)				
3	青森市	298,462	824.52	41 ※35(次の一般選挙から施行)	2	2	総務企画11人	文教経済10人	都市建設10人	民生環境10人			13人	雪対策特別委員会11人	交通対策特別委員会10人	まちづくり対策特別委員会10人	雇用観光対策特別委員会10人	予算特別委員会(第1回、第2回、第4回定例会時は25人、第3回定例会時は20人)	決算特別委員会(第3回定例会時20人)	
4	盛岡市	294,435	886.47	38	2	2	総務10人	教育福祉10人	産業環境9人	建設9人			12人	予算審査特別委員会(3月定例会時に設置。議長を除く全議員)		防災対策特別委員会10人	震災復興対策特別委員会10人	観光対策特別委員会9人	エネルギー対策特別委員会9人	
5	秋田市	320,681	905.67	39	2	2	総務10人	厚生10人	教育産業10人	建設9人			10人	決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)						
6	郡山市	324,905	757.06	40	2	2	総務財政10人	建設水道10人	環境経済10人	文教福祉10人			10人	決算特別委員会(9月定例会時に設置。議長、議選監査委員を除く全議員37人)						
7	いわき市	335,712	1,231.35	37	4	2	総務10人	市民福祉9人	文教経済9人	建設水道9人			9人	東日本大震災復興特別委員会15人(H24.10月定例会時に設置)	一般会計決算特別委員会10人(H24.10月~12月設置)	特別会計決算特別委員会10人(H24.10月~12月設置)	企業会計決算特別委員会10人(H24.8月設置)			
8	宇都宮市	516,546	416.84	47	4	1	総務10人	厚生10人	環境経済9人	建設9人	文教消防水道9人		11人	公共交通問題調査特別委員会15人	決算審査特別委員会(9月定例会時に設置、H24は12人)	企業会計決算審査特別委員会(9月定例会時に設置、H24は12人)				
9	前橋市	340,945	311.64	38	1	1	総務10人	教育福祉10人	市民経済9人	建設水道9人			12人以内(現員は10人)	なし						
10	高崎市	374,655	459.41	38(今期のみ41)	1	1	総務教育10人	保健福祉10人	市民経済10人	建設水道10人			16人以内(現員は12人)	都市集客施設調査特別委員会11人	災害対策特別委員会10人	斎場・環境施設建設調査特別委員会10人	総合交通対策特別委員会10人			
11	川越市	347,010	109.16	36	1	2	総務財政9人	文化教育9人	保健福祉9人	産業建設9人			10人	なし						
12	船橋市	615,876	85.64	50	2	2	総務10人	健康福祉10人	市民環境経済10人	建設10人	文教10人	広報14人	14人	予算14人	決算14人	議員のあり方検討特別委員会 14人				
13	柏市	402,337	114.90	36	1	2	総務9人	市民環境9人	教育民生9人	建設経済9人			17人以内(現員は16人)	下総基地13人	放射能等災害対策特別13人	決算(9月定例会時に設置)12人				
14	横須賀市	426,653	100.71	41 ※1	2	1	総務11人	生活環境10人	教育福祉10人	都市整備10人	予算決算41人		10人	なし						
15	富山市	420,496	1,241.85	40	1	1	総務文教10人	厚生10人	商工農林水産10人	建設10人			11人	まちづくりと公共交通対策特別委員会 11人	一般・特別会計決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)	企業会計決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)				
16	金沢市	450,360	468.22	40	1	1	総務8人	経済環境8人	市民福祉8人	建設企業8人	教育消防8人		13人(現員は11人)	一般会計等決算審査(9月定例会時に設置)	企業会計決算審査(9月定例会時に設置)	議会基本条例運用規程検討特別委員会10人				
17	長野市	385,150	834.85	39 ※1	2	1	総務10人	福祉環境10人	経済文教10人(欠員1人)	建設企業9人			10人	まちづくり対策10人(欠員1人)	公共交通対策10人(欠員1人)	市役所第一庁舎及び長野市民会館調査検討10人(欠員1人)	観光戦略9人			
18	岐阜市	416,750	202.89	41	1	1	総務9人	産業8人	厚生8人	建設8人	文教8人		11人	総合交通対策13人	高齢・少子化社会対策13人	都市活性化対策13人	市岐商問題対策13人	ごみ問題・産業廃棄物不法投棄対策13人		
19	豊橋市	379,678	261.35	36	1	1	総務9人	環境経済9人	福祉教育9人	建設消防9人			10人	予算(3月定例会時に設置。正副議長を除く全議員)	一般会計予算(6.9.12月定例会時に設置。正副議長を除く全議員)	決算(正副議長及び議会選出監査委員を除く32人)	地震対策調査(12人)	議会活性化等調査(13人)		
20	岡崎市	378,249	387.24	37 ※1	2	1	総務企画10人	福祉病院9人	環境教育9人	経済建設9人			9人	市制100周年記念事業検討特別委員会 9人	新エネルギー検討特別委員会 9人	決算(9月定例会時に設置)				
21	豊田市	422,010	918.47	46 ※45(次の一般選挙から施行)	1	1	企画総務10人	生活社会 9人	教育次世代 9人	環境福祉 9人	産業建設 9人	予算決算45人	10人	議会活性化推進特別委員会 11人	再生可能エネルギー推進条例制定特別委員会11人					
22	大津市	341,489	464.10	38	1	1	総務10人	教育厚生10人	生活産業9人	施設9人	予算決算37人		7人	防災対策12人	交通対策12人	公共施設対策12人 ※5月17日設置				
23	豊中市	397,334	36.60	36	1	1	総務9人	文教9人(現員は8人)	建設水道9人	環境福祉9人			9人	空港問題調査10人	防災対策調査10人					
24	高槻市	356,329	105.31	36	1	1	総務消防9人	都市環境9人	福祉企業9人	文教市民9人			7人	市街地整備促進9人	新名神・交通体系等対策9人	史跡整備等9人	地方分権推進9人	決算審査(9月定例会時に設置)9人		
25	東大阪市	502,164	61.81	42	1	1	文教8人	民生保健9人	環境経済8人	建設水道8人	総務9人		11人	決算審査12人(通常9月定例会時に設置)						
26	姫路市	543,866	534.43	47	1	1	総務9人	文教9人	厚生10人	経済10人	建設9人		11人	姫路駅周辺整備12人	観光対策11人	子育て支援対策12人	地域防災対策12人	決算(一般14人、特別14人、公営企業14人)		
27	尼崎市	467,673	50.27	44	1	1	総務消防9人(現員は8人)	文教9人	健康福祉9人(現員は8人)	経済環境市民8人	建設企業9人(現員は8人)		7人	鉄道施設整備促進15人	一般・特別会計決算11人以内	企業会計決算11人以内	予算42人			
28	西宮市	480,672	100.18	42	1	1	総務11人	市民文教11人	厚生10人	建設10人			14人(現員は10人)	決算(9月定例会時に設置。議長を除く全議員)	予算(3月定例会時に設置。議長を除く全議員)	議会改革7人	病院問題10人			
29	奈良市	364,836	276.84	39	1	1	総務7人	観光文教水道8人	厚生消防8人	市民環境8人	建設8人	予算決算38人	11人	議会制度検討12人						
30	和歌山市	379,536	210.25	38	1	2	総務10人	厚生9人	経済文教10人	建設企業9人			11人	地震等災害対策11人	環境保全対策11人	決算(9月定例会最終日に設置)	公営企業決算(9月定例会最終日に設置)			
31	倉敷市	482,456	354.72	43	2	2	総務7人	市民環境8人	保健福祉7人	文化産業7人	建設7人	文教7人	12人	決算9人	地域活性化対策8人	防災対策等整備8人	行財政改革等8人			
32	福山市	471,892	518.14	40 ※1	2	2	総務10人	民生福祉10人	文教経済10人	建設水道10人			11人	行財政改革14人	都市整備13人	競馬場跡地利活用検討特別委員会(13人)	決算(企業会計は9月定例会時に、一般・特別会計は11月臨時会時に設置)	予算(3月及び補正がある場合設置)		
33	下関市	278,962	716.17	34 ※1	2	1	総務9人	経済 8人	文教厚生9人	建設 8人			9人	市出資法人調査(6月定例会時に設置見込み)	一般・特別会計決算審査(9月定例会時に設置見込み)					
34	高松市	426,707	375.17	40	1	1	総務消防10人	教育民生10人	経済環境10人	建設水道10人			10人	新病院等整備14人	都市交通対策13人	総合防災対策13人	決算審査(9月から12月まで設置することを例としている。)			
35	松山市	515,788	429.06	45 ※43(次の一般選挙から施行)	1	2	総務理財8人(現員は6人)	文教消防7人	市民福祉8人(現員は7人)	環境下水7人	都市企業7人(現員は6人)	産業経済8人	12人	水資源対策12人	地域主権検討16人	決算40人(9月定例会時に設置)				
36	高知市	338,397	309.22	34 ※1	2	1	総務9人(現員は8人)	建設8人	厚生8人	経済文教9人(現員は8人)			8人	行財政改革調査11人	南海地震対策調査11人	都市再生調査11人				
37	久留米市	304,831	229.84	38	2	2	総務10人	教育民生9人	経済9人	建設10人			12人以内(現員は9人)	行財政改革調査9人	議会制度調査9人	新エネルギー調査9人				
38	長崎市	439,539	406.46	40	4	1	総務10人	教育厚生10人	環境経済10人	建設水道10人			6人	まちなか整備対策11人	市庁舎・支所機能再編検討11人	観光振興10人				
39	大分市	476,723	501.28	44	2	2	総務9人	厚生9人	文教9人	建設9人	経済8人		11人以内(現員は8人)	子ども育成・行政改革推進10人	総合交通対策13人	地域活性化対策12人	決算審査(9月定例会時に設置)			
40	宮崎市	404,438	644.61	46 ※1	2	1	総務財政12人	文教民生11人	建設企業11人	市民経済12人			7人	※H25.5.14設置(予定)	地域防災対策10人	環境・エネルギー問題対策10人	地域活性化対策10人	議会基本条例運用11人		
41	鹿児島市	607,499	547.21	50	4	1	総務消防10人	市民健康福祉10人	経済企業10人	建設10人	環境文教10人		12人	決算(9月定例会時に設置。H24は12人)	桜島爆発対策12人	都市整備対策12人				
42	那覇市	320,889	39.23	40	2	2	総務10人	建設10人	教育福祉10人	厚生経済10人	予算決算40人		13人	中核市移行に関する調査特別委員会 13人	観光と地域活性化に関する調査特別委員会 10人					

※1 副議長任期は1年